

主要な課題等 検討資料

〔人づくり・暮らし政策研究会〕

令和元年9月9日

山形県総合政策審議会

政策研究会（3分野）の主な検討範囲（目安）

今回の検討範囲

●：主に扱う研究会 ○：関連して検討する研究会

県づくりの展開方向	↓ 主要な検討課題	頁	人づくり・暮らし政策研究会	産業経済・交流政策研究会	基盤形成・地域づくり研究会
1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保	①学校教育の充実	2	●（学校教育全般）	○（高度人材育成）	
	②生涯を通じた多様な学びの機会の提供	5	●（社会人の学び直し等）	○（産業人材育成）	
	③若者の定着・回帰の促進	7	●（県内進学・県内就職）	○（魅力ある仕事の創出）	
	④国内外の多様な人材の誘致			○（外国人材の受入れ）	●（関係人口・移住促進）
2 県民の希望の実現・総活躍	①総合的な少子化対策の新展開	9	●		
	②県民誰もが意欲と能力に応じて活躍できる環境の整備		—	—	—
	（若者・女性の活躍促進）		●（多様な社会参加）	○（潜在労働力の掘起し）	
	（高齢者の活躍促進）		●（多様な社会参加）	○（潜在労働力の掘起し）	
	（障がい者がいきいき暮らせる社会の実現）		●（自立支援）	○（工賃向上）	
	（社会参加に困難を有する人）		●		
	（多文化共生の地域づくりの推進）		●（交流）	○（受入サポート）	
	（多様な主体による社会貢献活動の促進） （働き方改革の推進）		●（ボランティア、NPO） ●（ワークライフバランス）		○（企業等との連携） ○（副業・兼業）
3 本県の強みを活かし高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化	①Society5.0の到来を見据えた産業イノベーションの創出			●	
	②中小企業・小規模事業者の収益力向上			●	
	③基盤産業としての農林水産業の持続的発展			●	
	④国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化			●（観光誘客）	○（文化資源を活かした交流）
4 安全・安心社会の構築	①持続可能な地域コミュニティづくり		○（支え合いの創出）		●（組織・機能強化）
	②人生100年時代に対応した健康寿命の延伸		●		
	③医療・介護提供体制の充実		●		
	④自然災害への備えの強化		○（自助・互助・共助）		●（ハード対策）
5 発展基盤の形成	①暮らしや産業の発展の基盤となる未来技術の早期実装				●
	②県民の活動の基盤となる多様で重層的な交通ネットワークの形成				●
	③持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進				●
	④自然環境・文化資産などの保全・活用・継承による持続可能な地域づくり				●
	⑤活力ある地域の形成（都市・中山間・広域連携）				●

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保

- 少子高齢化を伴う人口減少が加速する中、本県活力の維持・向上に向けて、県民一人ひとりの能力・資質の向上を図るとともに、若い世代をはじめ地域で活躍する人材の量的確保（社会減少の抑制）に努め、県づくりの原動力となる人的資源の拡充を図っていく。

(1) 学校教育の充実

- 本県の未来を担う子どもや若者が、将来、社会で活躍していくためには、確かな学力を土台に、新たな時代に求められる能力・資質を身に付けていくことが重要となる。
- 子どもや若者の学びの中心となる学校教育について、社会の動向や地域のニーズも踏まえつつ、教育内容の充実や一人ひとりの能力・資質をより効果的・確実に育成する取組みを展開していく。

現状・課題等	施策の考え方・展開方向（例）
<p>【現状・政府の施策動向等】</p> <p>(学力に関する状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 今年度の全国学力調査では、正答率が全国平均を上回ったのは、小中学校とも国語のみ。算数・数学は全国平均を下回る状況が継続し、初実施の中学校の英語は全国平均との差が大。 ➢ 学力向上に向け、教員の指導力向上や県独自の学力調査等を実施し、授業改善に繋げているが、算数・数学の勉強が「好き」、授業が「分かる」割合は全国平均以下。一方で、「書く」「聞く」「まとめる」など基本スキルの徹底、授業のふりかえりの充実、基本的な取組みの徹底を通じて学力向上の成果が見られる小中学校も見られる。 ➢ 秋田県や福井県などの成績上位県では、先進的な課題解決型・探究型授業や大学と連携した教育手法の研究、家庭学習の充実等を推進。各科目の勉強が「好き」、授業が「分かる」割合も全国平均を大きく上回る状況。 ➢ 近年、幼児教育における「非認知能力」（学びへの意欲や忍耐力、周囲との協調性など）の育成が、その後の学力や運動能力、生活に大きく影響することを示す研究が国内外で進展。 ➢ 幼稚園教育要領（H30.4月実施）等においても、幼児期において育みたい資質・能力として、「学びに向かう力」を明記。 <p>(学びを取り巻く状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 学習指導要領の改訂により、小学校3・4年生への「外国語活動」の導入と5・6年生の「外国語」教科化（2020年度～）等の英語教育の充実や、小学校でのプログラミング教育の必修化（2020年度～）など小中高を通じた情報教育の充実が図られることに。 ➢ これを受け、本県では、英語教育に関して、小学校教諭の英語指導力向上のためのセミナーの開催や、小中学校が連携した英語教育を推進するモデル事業等を展開。 ➢ デジタル教材の開発など、授業におけるICTの活用可能性が拡大。本県でも、授業改善やICT活用能力向上に向け、調べ学習やプレゼンテーションでのタブレットPCの活用を推進。 ➢ 本県学校（小中校など）のICT環境は、教育用コンピューター1台当たりの児童生徒数4.7人（全国5.6人）、普通教室の無線LAN整備率37.8%（全国34.5%）、普通教室の電子黒板普及率15.1%（全国26.8%）など、全般的に普及はこれからの状態。 ➢ 社会的・職業的自立に加え、若者定着・回帰の観点からも、キャリア教育の重要性が増大。 ➢ 本県では、小中高の各学校で、職場見学やインターンシップなどの取組みを推進。加えて、 	<p>① 児童生徒の確かな学力を育成し、基礎学力及び応用力を向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自ら学ぶ意欲や姿勢の涵養、知識の理解の質を高める「主体的・対話的で深い学び」（探究型学習）の充実 <ul style="list-style-type: none"> … 基礎的読解力や数学的思考力など基盤的な学力や、学習の基盤となる資質・能力（言語能力、問題発見・解決能力等）を育成する教育・学習プログラム及び指導・検証体制の充実（学力向上の成果が現れている実践事例の分析を踏まえた検討、市町村・大学等との連携の強化） … <u>社会の中での自立に向けた、キャリア教育や他者と連携・協働して社会に参画する力を育む学習活動（主権者教育）の充実【総政審 宮本委員】</u> … <u>幼児の主体的な活動を通して、将来の学力の土台となる「学びに向かう力」を培う幼児教育の充実【総政審 神村委員】</u> … <u>幼稚園・保育所等から小・中学校、高校までの連携した円滑な接続</u> など <p>② 時代の変化に対応し、先駆ける新たな学びの展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ICT等の技術の急速な発展やグローバル化の進展に的確に対応していくための基礎的な能力の向上 <ul style="list-style-type: none"> … 基礎的読解力等の基礎学力を土台とした論理的思考力や情報活用能力の育成（プログラミング教育等）、学校のICT環境の整備、個別最適化された学習の推進 … <u>小学校から高校までの系統立った教育プログラムの展開による英語の総合力（聞く、読む、話す、書く）の育成強化、グローバルマインドの育成（若者の海外体験支援の充実）【総政審 宮本委員】</u> … 学校における働き方改革、専門性の高い外部人材の活用 など ● <u>将来のスタートアップ創出に繋がるベンチャーマインドや経営感覚の育成【総政審 鈴木委員、長谷川委員】</u> <ul style="list-style-type: none"> … <u>企業経営者等との交流機会の拡大、商工団体等との連携によるチャレンジ精神やアントレプレナーシップを醸成する研修教育プログラムの開発・展開</u> など <p>③ 新時代に対応した高校教育の改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Society5.0*に向けて必要となる資質・能力を身に付けるために文理をバランス良く学ぶことができるとともに、学校の特色を発揮できる教育課程の構築

子どもの頃から起業家精神を育むため、小学校のモデル校で実践プログラムも展開。

(高校教育を巡る動き)

- 少子化や地域産業等の情勢を踏まえ、各地区の県立高校の再編整備を推進・検討中。庄内地区では、東桜学館中学校・高等学校（H28.4開校）の取組みや全国的狀況等も踏まえ、中高一貫教育校の設置を決定し、準備を推進。
- 政府の「教育再生実行会議」は、高校普通科改革を提言（R元.5）。これまでの画一的な学びから、各学校の教育理念を明確化させ、生徒の意欲と関心を喚起し、能力を最大限に引き出すことができるよう、学びの変化を促す方針。
- 政府の「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」（R元.6）では、将来、地域ならではの新しい価値を創造し、地域を支えることのできる人材等を育成するため、高校において、地域課題の解決等を通じた探究的な学びを実現する取組みを推進していく方針。
- 本県では、最上地域において、管内の高校や市町村、NPO等がコンソーシアムを形成し、地域全体で高校生の地域学習を支える「最上ジモト大学」の取組みを展開。

(高等教育機関を巡る動き)

- 山形大学、東北芸術工科大学、東北公益文科大学、東北文教大学、県立保健医療大学、県立米沢栄養大学の6つの四年制大学が存在。各大学の特色に応じて、地域で活躍する多様な人材の育成や、研究成果を活かした地域産業の振興や地域課題解決への参画等への期待が大。
- 県内の大学・短大、自治体、産業界等が参加し、学生の地域課題解決に向けた学習を通じて、卒業後の県内定着を目指す「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を展開。
- 政府は、地方創生に関して、地方大学の役割を重視。産学官連携により地域が定める中核的産業の振興や専門人材育成等を行う取組みを「地方大学・地域産業創生交付金」等により重点支援。
- 政府の中央教育審議会の「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」（H30.11）では、社会環境の変化を見据え、高等教育が社会に果たすべき役割を次のとおり整理。
 - ① 知識の共通基盤：教育と研究を通じて、新たな社会・経済システムを提案、成果を還元
 - ② 研究力の強化：多様で卓越した「知」はイノベーションの創出は科学技術の発展にも寄与
 - ③ 産業界との協力・連携：雇用の在り方や働き方改革と高等教育が提供する学びのマッチング
 - ④ 地域への貢献：「個人の価値観を尊重する生活環境を提供できる社会」に貢献
- 産業構造の急激な転換等が見込まれる中、理論にも裏付けられた高度な実践力と豊かな創造力を兼ね備えた新しいタイプの人材の育成が求められていることを背景として、新たに「専門職大学・専門職短期大学」の制度が創設され、今年度から開設可能に。
- 本県では、明日の農林業を担う高度な人材の育成に向けて、農林業分野での専門職大学の開設に向けた検討を進めているところ。(飯豊町では、電気自動車整備関連の専門職短期大学をR3.4に開校予定。)

※Society5.0：サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のこと。

- … 教育理念に基づく選択可能な学習の方向性の提示（キャリア・デザイン、サイエンス、テクノロジー、地域課題解決等）、教師の養成・研修・免許の在り方 など

● 地域社会の人材需要に基づく特色ある学校づくりの推進

- … 地域や大学等との連携（コミュニティ・スクール^{*}の機能強化、地域の関係機関による地域学習を支えるコンソーシアムの構築等）、少子化に対応した学校再編や小規模校の活性化 など

※コミュニティ・スクール：学校運営協議会が設置されている学校のこと。学校の課題解決に向けて保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校・家庭・地域が連携・協働しながら子どもたちの豊かな学びや成長を支えていく取組みが行われている。

④ 高等教育、専門的職業教育の充実

● 産業界のニーズに応じた人材育成・研究や人生100年時代に対応したあらゆる世代への学びの場の提供など、新しい時代環境を踏まえた、「知と人材の集積拠点」としての高等教育の機能の充実強化

● 産業構造の転換に対応した、より高度でかつ実践的・創造的な職業教育の展開

- … 大学・専門学校等の教育について、県内企業や産業界との連携による高度で実践的なスキルが獲得できるプログラムへの再構築、本県の強みを活かし将来の新たな産業発展を牽引する高度な専門人材を養成する専門職大学の開設 など

● 地域に貢献する人材の育成機能の強化

- … 地域課題の解決を担う人材育成に向けた専門教育プログラム(COC+)の充実、まちづくりやビジネスおこしなど地域活性化の取組みへの大学等の参画の促進 など

⑤ 特別なニーズに対応した教育等の充実

● 障がいのある子どもの一人ひとりの能力や可能性を伸ばす特別支援教育の充実【総政審市川委員】

- … 福祉・医療等の関係機関と連携した就学前からの一貫した支援体制の構築、医療的ケアへの対応強化、児童生徒の能力に応じた多様な就労機会の掘り起しときめ細かな就労支援の推進

- … スポーツ交流や共同学習など、障がいのある児童生徒と障がいのない児童生徒の相互理解促進を図る機会の充実 など

● 留学生や外国人材の増加を見据えた外国籍児童生徒への教育支援の充実【総政審山口委員】

● いじめや不登校等の悩みを抱える児童生徒や保護者に対する相談支援の充実

(障がいや外国籍など多様な背景を持った児童生徒の増加)

- 特別支援学校・特別支援学級の在籍児童生徒数は増加傾向（知的障がいや自閉症、情緒障がい、LD・ADHDの児童生徒が増加）。「個別の指導計画」を作成し、一人ひとりの特性に応じた教育を推進するも、進学時の学校間での引継ぎは半分以下（H27：41.2%）の状況。
- 外国籍児童生徒は県内全域に散在しており、対応の問題が表面化しにくいという特性あり。
- 本県ではいじめの積極的な認知が浸透し、1,000人あたりの認知件数は全国を上回る状況。不登校児童生徒数は、小中学校において増加傾向。

【主な課題】

課題1：児童生徒の学力向上に向けた効果的な対策の検討・実施

- ・ 教育本来の目的の一つである学力向上について、県内の学力上位校や成績上位県の取組みも参考に、効果的な対策を関係者や専門家と検討し、絶えず検証を行いながら、着実に実施していくことが必要。

課題2：時代環境等を踏まえた新たな教育ニーズへの的確な対応

- ・ （学習指導要領の改訂を踏まえ）英語教育や情報教育を効果的に展開していくため、指導方法や情報設備等、教育体制の充実を図っていくことが必要。
- ・ 若者の社会での活躍に向けて、自立に向けた勤労観や、社会や地域との関わりを学ぶ機会を、学校と地域の関係者（行政、大学、NPO、産業界等）が連携し、充実させていくことが必要。
- ・ 地域や産業界等との対話を通して、求められる資質や能力を把握し、それぞれの学校の特色を活かしながら、それらを育成するための教育プログラムの充実を図っていくことが必要。

課題3：多様な教育ニーズへの対応

- ・ 障がいなど様々な事情を抱える子どもたちが、持てる能力を存分に発揮し、社会の中で生き生き暮らしていけるよう、関係機関と連携しながら、それぞれのニーズに応じたきめ細かな教育や相談対応を行っていくことが必要。

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保

- 少子高齢化を伴う人口減少が加速する中、本県活力の維持・向上に向けて、県民一人ひとりの能力・資質の向上を図るとともに、若い世代をはじめ地域で活躍する人材の量的確保（社会減少の抑制）に努め、県づくりの原動力となる人的資源の拡充を図っていく。

(2) 生涯を通じた多様な学びの機会の提供

- 「人生 100 年時代」の到来により、生涯を通じて多様な働き方や生き方ができる「複線型人生」の可能性が高まっている。
- 専門的・実践的な知識や技能を習得できる学び直しの場や地域づくりに関する社会教育の充実を図ることで、県民の自己実現はもとより、多様な人材の育成を通じて、本県産業や地域活力の向上に繋げていく。

現状・課題等	施策の考え方・展開方向（例）
<p>【現状・政府の施策動向等】 （リカレント教育を取り巻く状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 政府は「人生 100 年時代構想会議」を設置し、H30 年 6 月に基本構想を取りまとめ、リカレント教育に関して、職業能力の向上を通じ、キャリアアップ・キャリアチェンジにつながる社会の形成を提唱。 ➢ 同構想は、産学官連携による新規かつ実践的な教育プログラムの開発支援、在職者向け教育訓練の充実など、今後の対応方向を掲げており、その主なものは以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ①AI・IoT 等を活用したものづくりなど先端的分野におけるプログラム開発と全国展開 ②企業の研究者・技術者向けのバイオやロボットなど最新技術に関するリカレント教育コースの設置・受講の促進 ③在職者が利用しやすい夜間・土日の教育訓練コースやオンラインコースの設置拡充 ④教育訓練給付の拡充（ICT スキル習得など対象講座の拡充など） ⑤社員が長期の教育訓練休暇制度を活用して学び直しをする場合の企業向け助成制度の創設 ➢ 県内の公的職業訓練については、県（産業技術短期大学校、職業能力開発専門校など）と労働局、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構が主体となり、求職者や在職者及び学卒者等を対象として、各種職業訓練を実施。 ➢ 県内で実践的なリカレントプログラムとして文部科学省より認定を受けた「職業実践力育成プログラム」は 1 講座のみ（H30 現在）。 ➢ 県内の有業者の職業訓練・自己啓発の状況は、行った者の割合は 34.9%で、全国平均の 36.8%を下回る状況。特に 25～34 歳に関しては、全国平均の 45.9%に対し、40.2%と差が大。 <small>【出典】総務省「H29 就業構造基本調査」</small> ➢ 山形大学は、18 歳人口の減少による大学の社会的役割の変化（地域の教育に対象を拡大）や地域に合ったリカレント教育の必要性を踏まえ、人生の様々な段階（マルチステージ）で必要となる学びを提供する「山形大学エクステンションサービス機構」の設置を検討中。 ➢ 各学部の特徴を活かして、社会人のキャリア教育や生涯教育など、地域社会・企業・自治体・学校等のニーズに応じた多様な教育サービスの開発・提供を行っていくことを想定。 ➢ 上記の関連で、山形大学が県内企業等（企業 106 件、個人 779 人）に行った調査（H30）では、回答した企業の 74%、個人の 57%がリカレント教育に「関心がある」と回答。 ➢ リカレント教育を利用する際の問題点としては、「学費の負担」が企業（71%）、個人（82%）とも最多。期待するものとしては、「土曜・夜間の開校」が多い状況（ともに 49%）。 	<p>① 産業界や地域のニーズを踏まえた社会人の学び直しの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>年齢に関わらず意欲に応じて新たな知識や技能を学び続け、人生の再設計を可能にする社会人教育（学び直し）の充実</u> <u>高等教育機関におけるより実践的なリカレントプログラム*の開発・提供を行うセンター的機能の形成促進（技術革新のスピードと専門性の高まりによる、企業外部における専門的な能力開発へのニーズ拡大に対応）</u> <small>*リカレントプログラム：職業人を中心とした社会人に対して、学校教育の修了後、いったん社会に出た後に行われる教育のこと。</small> <ul style="list-style-type: none"> … AI・IoTをはじめ先端分野における最新技術・知識を学ぶ高度産業人材向けのリカレント教育コースの設置促進 … <u>企業の中途採用の拡大など雇用慣行の変化を見据えた在職者向け教育訓練の充実（公共職業訓練施設等におけるプログラムの企業ニーズを踏まえた最新化等）</u> … 時間的制約の多い社会人が受講しやすい学習条件の整備促進（デジタル学習素材等の活用促進、夜間・土日開催やオンラインなど、在職者が利用しやすいコースの充実等） … 企業等における社員の学び直しへの理解・協力の促進 など <p>② 県民や地域に活力をもたらす多様な学びの促進【総政審 高山委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>県民生活の充実に繋がる学習機会の充実</u> … <u>地域における、幅広い世代が身近に参加できる生きがいづくり（趣味・教養関係）や健康づくり活動等の促進（生涯学習センターや公民館等における講座等の充実）</u> など ● <u>地域課題の解決に向けたノウハウを実践的に身に付ける学習機会の充実</u> … <u>住民参加の地域づくりについて、幅広い実務経験を有する社会教育士*など外部人材の積極的な活用支援、社会教育資源のデータベース化・相互活用の促進</u> など <small>*社会教育士：社会教育活動に携わる専門職として 2020 年度から創設される新たな称号。NPOや企業等との多様な主体と連携・協働して、社会教育施設における活動のみならず、環境や福祉、まちづくり等の社会の多様な分野における学習活動の支援を通じて、人づくりや地域づくりに携わる役割が期待されている。</small>

【社会教育を取り巻く状況】

- 県内の公民館等で開催されている各種事業・講座等への参加人数は増加傾向。
(H25:343,910人 → H29:523,761人)
- 一方、県内市町村における社会教育の中核的な人材である社会教育主事の配置人数は減少傾向。
(H21:71人 → H25:55人 → H30:43人)
- 県では、県立図書館「遊学館」の機能拡充に向けた大規模改修を実施中。「県民のあらゆる活動を支え、地域の課題解決に貢献する知の拠点」をコンセプトとして、ICTを活用した郷土資料等のデジタル化と公開、県内外図書館等とのネットワーク化を予定。
- 政府の中央教育審議会は「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」を答申（H30.12）。現役層など多くの住民の地域づくりへの主体的参加のためのきっかけづくりや、地域の学びと活動を活性化する人材（社会教育主事、社会教育士）の活躍促進などを提言。
- 政府の「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」（R元.6）等においても、地方創生を担う人材・組織の育成の重要性が謳われているところ。

【主な課題】

課題1：技術革新など社会環境の変化を見据えたりカレント教育の充実

- ・ 社会人や地域社会・産業界のニーズを踏まえ、高等教育機関等と連携し、実践的・専門的な教育プログラムの開発や、仕事と学びを両立できる教育機会の充実等を図っていくことが必要。

課題2：住民による地域づくり活動促進に向けた社会教育の充実

- ・ （個人の生きがいに繋がる学習機会の充実に加え）地域課題の解決に向けた住民の主体的な取組みを促進する、課題認識から解決手法の検討、実践までを視野に入れた学習機会の充実を図っていくことが必要。

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保

- 少子高齢化を伴う人口減少が加速する中、本県活力の維持・向上に向けて、県民一人ひとりの能力・資質の向上を図るとともに、若い世代をはじめ地域で活躍する人材の量的確保（社会減少の抑制）に努め、県づくりの原動力となる人的資源の拡充を図っていく。

(3) 若者の定着・回帰の促進

- 若者は、地域社会や産業の担い手として、さらには、結婚・出産を通じた次世代育成の面からも、地域にとって期待の大きい存在である。
- 進学や就職の際に若者の県外転出が多く見られる状況を踏まえ、若者の目線に立って、県内で学び・働くことの魅力の向上と効果的・積極的な情報発信等を展開することで、県内進学・県内就業の拡大を図り、若者の県内定着・回帰に繋げていく。

現状・課題等	施策の考え方・展開方向（例）
<p>【現状・政府の施策動向等】</p> <p>(社会減少の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 社会減少は、近年、3,500人～4,000人台で推移。県外転出者の約8割が若年層（15～24歳）。 ➢ 女性の方が男性よりも減少数が多く、中でも20～24歳が大きく上回る状況。 15～24歳の減少数：男性1,399人、女性1,826人 20～24歳の減少数：男性898人、女性1,206人 【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告（H30）」 <p>(大学進学に関する状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 県内高校卒業者の大学等進学率は、近年、45%前後で推移（H31.3卒：44.6%、全国54.7%）。 ➢ 大学等進学者のうち県内進学率は、近年、約30%で推移（H31.3卒：30.8%、全国約40%）。 本県の大学等進学者数（H31.3卒）：4,390人（大学3,736人、短大590人など） 【出典】文科省「学校基本調査」 ➢ 県は、県内進学率向上に向け、高校生向けに県内高等教育機関等に関する情報発信を強化（PRパンフレットの作成・配付、ポータルサイト開設など）。 ➢ 近年、交通アクセスの良さ等から、仙台市内の高校から山形大学への入学者が増加傾向。（H30年度：志願者 宮城県1,278人 ⇄ 山形県1,250人、入学者 宮城県374人 ⇄ 山形県428人） 【出典】山形大学HP ➢ 民間調査によれば、高校生の進学先検討時の重視項目のトップは「学びたい学部・学科・コースがあること」（約80%）、次いで「校風や雰囲気が良いこと」「就職に有利であること」（50%弱）等。 ➢ 同じく進路検討の際、知りたかったことのトップは「学校で勉強できる内容」（約75%）で、次いで「入試の方法や難易度」（約60%）、「キャンパスの雰囲気」「就職状況」（約50%）。 【出典】株式会社ルートマーケティングパートナーズ「進学センサス2019」 ➢ 政府は、東京一極集中の是正に向け、東京23区内の大学定員増加を抑制（10年間の時限措置：H30.6法施行）。 ➢ 加えて、学生の地元定着の促進など地方創生の一環として、東京圏の大学の地方へのサテライトキャンパス設置を推進する方向（「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」（R元.6））。 <p>(就職に関する状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 県内高校卒業者の県内就職率は約8割と高い一方、県内大学卒業者の県内就職率は3割程度。 県内高校卒業者（H31.3卒）のうち就職者数：2,933人、うち県内就職2,285人（77.9%） 県内大学卒業者（H31.3卒）のうち就職者数：1,870人、うち県内就職546人（29.2%） 【出典】高校卒業生：文科省「学校基本調査」、大学卒業生：県学事文書課調 	<p>① 子どもの頃からの地域への愛着や理解の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>児童生徒が地元のことを知る地域教育の充実</u> <ul style="list-style-type: none"> … 小中高の連続性・発展性を踏まえた地域教育プログラムの導入、高校等における地域課題の解決を図る探究的な学習機会の拡大（地域やNPO、大学、産業界等と連携したサポート体制の整備・充実） … 中高生による地元企業での職場体験やインターンシップ等の充実、児童生徒や保護者に対する地元企業の国内外での活躍の姿などポジティブな情報の積極的な発信 など ● <u>山形の暮らしやすさに関する児童生徒や保護者向けの情報発信等の強化</u> <ul style="list-style-type: none"> … 首都圏等と比較した本県の優位点等の積極的・効果的な発信（通勤時間や可処分所得、住宅コスト等）、地域やNPO等と連携した自然や文化、食など本県の豊かさを体験する機会の充実 など <p>② 県内大学等との連携による若者の県内での進学・就業の促進</p> <p>(県内進学の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>県外への転出超過の多くが若者の大学への進学等を契機。これを踏まえ、県内大学等の振興・活性化と一体的に、若者の県内での進学を促進</u> <ul style="list-style-type: none"> … 県内大学等の「特色」と「強み」の発揮、効果的な情報発信・学生募集活動（進学者目線の対応⇒就職など将来への選択肢との結びつき等） … 中・高との協力による連続的な体験（意欲ある中高生が大学で高度な学びや研究を体験できる機会の充実、中高生の知的な関心を引き出す出前講座の開催等）、教員・保護者の理解協力 … 県内大学に在籍しながら「県外での学び」も可能になるなど若者が魅力を感じる教育機会の充実（首都圏等の大学と県内大学が連携した単位互換制度の導入、サテライトキャンパスの誘致等）【総政審 宮本委員】 など <p>(県内就業の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>県内企業に関する情報発信の強化</u> <ul style="list-style-type: none"> … 学生目線に立った訴求力のある企業情報の発信・提供（雇用環境 プラス 成長性・ビジョン、若手社員の活躍ぶりや仕事のやりがいに関する声等） … 県内大学等と連携した企業との「出会い」の充実強化（早期に知ってもらい、長期にわたる継続的なインターンシップへの発展等）

- 県では、若者の県内就業の促進に向け、各年代に応じた多様な取組みを展開
 - ①小中学校生向けの取組み：県内企業を紹介するガイドブック配布、職場体験 など
 - ②高校生向けの取組み：職場見学、大学等進学者向け就職情報提供メルマガ登録の促進 など
 - ③大学生向けの取組み：就職情報サイトの開設、就職セミナー、UI ターン就職促進協定締結大学を通じた情報提供、大学や企業と連携したインターンシップ、奨学金返還支援 など
 - ④若者一般向けの取組み：Uターン情報センターによる相談対応・職業紹介 など

（若者の就職に関する意識）

- 民間調査によれば、大学生は就職希望企業を選択する際、「安定している会社」や「やりたい仕事ができる会社」を重視（回答者全体の4割弱）。
- 一方、男女別、文系・理系別で見た場合、以下のような状況。
 - 「安定している会社」の重視度合
 - 文系男子（44.6%）>理系男子（43.5%）>文系女子（33.9%）>理系女子（33.3%）
 - 「やりたい仕事ができる会社」の重視度合
 - 理系女子（42.4%）>文系女子（37.5%）>理系男子（35.5%）>文系男子（31.2%）
 - 「勤務制度、福利厚生の良い会社」の重視度合
 - 理系女子（18.0%）>文系女子（16.4%）>理系男子（9.9%）>文系男子（9.5%）

【出典】マイナビ「2020年卒大学生就職意識調査」

<参考：県内就職に関する意識>

- ・ 民間調査によれば、本県出身大学生68人中、県内就職希望は37人（54.4%）。進学先別では、県内進学者20名中14名（70%）、県外進学者48名中23名（48%）が県内就職希望。
- ・ 県内就職希望の理由で最多は「地元の風土が好きだから」（54.1%）、県内就職を希望しない理由で最多は「志望する企業がないから」（59.3%）。

【出典】マイナビ「2020年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」

【主な課題】

課題1：県内定着・回帰の土台となる地域への愛着や理解の醸成

- ・ 若者が進路を検討する際、地元で暮らしたい、働きたいと思えるよう、子どもの頃から、地域の歴史や文化、自然、産業等を学ぶ機会を充実させていくことが必要。

課題2：県内進学促進に向けた県内大学等の魅力向上と効果的な情報発信の展開

- ・ 卒業後の進路も見据えた、県内の高校生が学びたいと思う魅力ある教育プログラムの充実を図っていくことが必要（＝「(1)学校教育の充実」とも関連）。
- ・ 併せて、高校生や保護者等のニーズを踏まえた情報発信（内容、媒体）の充実や中学生・高校生が実際に県内大学等の魅力に触れることができる体験機会等の拡大を図っていくことが必要。

課題3：県内就業促進に向けた若者の志向に合った就業の場の拡大

- ・ 県内企業の魅力や可能性について、学生等の興味喚起を意識しながら、より効果的・積極的に情報発信していくことが必要。
- ・ 産業界と連携し、若者がやりがいを感じる仕事の創出・拡大や女性活躍を念頭に置いた就業環境の充実を図っていくことが必要。
- ・ 加えて、地域活性化も念頭に、県内外の意欲ある若者が自ら事業を興す取組みについても積極的に支援していくことが必要。

- … 県外在住の若者のUターン就職促進に向けた情報発信の充実強化（高校同窓会との連携やSNSの活用等による本県との繋がりの確保・強化） など

- 若者の定着・回帰の重要課題となる、県内への就職率が低い大卒者や女性等向けの“仕事の質”を重視した就業の受け皿づくり等を促進

- … 大卒者（特に理工系）等の専門・高度な知識・能力を活かす就業の場づくり

〔産業イノベーションとの連携による、県外企業の研究開発部門や本社機能の誘致、
県内企業における研究開発部門の強化等〕

- … サービス産業の振興・魅力向上による若者（特に若い女性）向けの就業の場の充実（ICT産業やデザイン・マーケティング等の事業所向けサービス業の振興、先端技術を活かした業務のスマート化等による医療・福祉やホテル・旅館等のサービス産業の魅力向上等）

- … 女性の就業割合が高い分野等での良質な就業環境づくり（正社員化や処遇・勤務条件の改善・向上、研修支援などの総合的な支援等）

- … 地域における新たな産業や雇用の創出に向けたスタートアップ支援の充実（「ハイテク型」や「社会的企業型」など対象に応じたきめ細かな支援を展開）

- … 若者や女性の柔軟で新しい感性に基づく新たなサービス提供事業等の創業促進（カフェ・レストランやクラフトなど自己実現を図るプチ起業等）

- … 市町村・産業界等との連携による県内企業に就業した大学生等の奨学金の返還支援 など

【総政審 海谷委員、丹野委員】

2 県民の希望実現・総活躍

- 本県を持続的な発展に向けて、次世代育成（自然減少の抑制）の観点から、若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現をオール山形で支援するとともに、県民誰もが意欲や希望に応じて、社会の中で持てる力を存分に発揮できる環境の充実を図っていく。

(1) 総合的な少子化対策の新展開～結婚・出産・子育て支援のステップアップ～

- 高齢化の進行に伴い人口減少が加速する中、これまで以上に実効性の高い施策を積極的に展開し、少子化に歯止めをかけていく必要がある。
- 結婚・出産・子育てに関する環境が地域毎に異なることや、年代や子どもの数等により求められる支援の内容も異なること等を踏まえながら、県内外の先進事例も参考に、地域の実情や若者等のニーズに沿ったきめ細かな対策の充実を図っていく。

現状・課題等

【現状・政府の施策動向等】

(少子化の状況等)

- 本県の出生数は、若年層の県外流出（特に女性）、未婚化・晩婚化・晩産化を背景に減少傾向。H30年の出生数は6,973人で、10年前と比べ2,191人減少。
- 合計特殊出生率は、近年、横ばいで推移。H30年は1.48人で、全国平均の1.42人を上回る。但し、H17年との比較では、全国平均が+0.16人に対し、本県は+0.03人と、伸び幅が小。

【出典】厚労省「人口動態統計」等

- 県政アンケート調査（H30年）では、「理想とする子どもの数」、「持つつもりの子どもの数」の回答割合は下表のとおりで、理想と予定に乖離あり（特に「3人」の乖離が大）。

	0人	1人	2人	3人
理想とする子どもの数	2.6%	3.5%	38.5%	44.6%
持つつもりの子どもの数	16.6%	13.2%	39.6%	20.1%

- 同アンケートでは、「持つつもりの子どもの数」が「理想とする子どもの数」より少ない理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が32.9%で最多。その他、「欲しいけれどもできないから」（11.4%）、「自分の仕事（勤めや家業）」に差し支えるから」（8.9%）が上位。
- 子育てしやすい環境づくりに必要なことは、「保育料・教育費など経済的負担の軽減」が48.4%で最多。次いで「扶養手当、児童手当などの拡充」（38.8%）、「子育てに理解ある職場づくり」（28.8%）、「延長保育、乳児保育、病児・病後児保育など多様な保育の充実」（23.1%）の順。

(結婚を取り巻く状況)

- 有配偶率（15～49歳）は56.6%（H27）で、全国平均の50.3%を上回る。但し、H17年との比較では、全国平均が1.5ポイント低下に対し、本県は4.4ポイント低下と、低下幅が大。

【出典】総務省「国勢調査」

- 平均初婚年齢は、男性30.8歳、女性29.2歳（H30）と、10年前よりそれぞれ1.2歳、1.5歳上昇。

【出典】厚労省「人口動態統計」

- 20～24歳、25歳～29歳の男女別未婚率（H27）は、全国平均に比べ全ての区分で低い。但し、全ての区分で10年前と比べ増加しており、増加幅は、全国平均に比べ大きい。

	20～24歳・男	20～24歳・女	25～29歳・男	25～29歳・女
H17	90.8（全国93.4）	84.3（全国88.7）	63.7（全国71.4）	49.8（全国59.0）
H27	94.6（全国95.0）	90.0（全国91.4）	69.8（全国72.7）	56.6（全国61.3）
差	+3.8（全国+1.6）	+5.7（全国+2.7）	+6.1（全国+1.3）	+6.8（全国+2.3）

【出典】総務省「国勢調査」（単位：％）

施策の考え方・展開方向（例）

① 若い年齢での結婚の希望の実現を後押しする取組みの強化

- 20代前半などの若い年齢層にとって結婚の大きなハードルとなり得る経済的基盤の安定化や結婚に伴う新生活への支援の更なる充実強化
 - … 企業等における若者の正社員化・所得向上やキャリア形成支援の促進、夫婦単位で一定の所得を確保する共働きモデルの普及、空き家の活用も含む住居確保への支援の充実
 - … 婚約者や新婚世帯を応援する企業や店舗等によるサービス提供等の促進 など

● 若い世代が結婚し子どもを持つことを前向きに捉える気運の醸成

- … 高校生や大学生、未婚者等が将来の結婚や子育てをイメージしながら自らの人生設計を考えるライフデザイン教育の充実
- … 市町村や企業等と連携した出会いや結婚支援の強化 など

② 安心して妊娠・出産・子育てできる環境の整備促進

● 地域において身近に相談や子育て支援サービスを受けられる環境の充実

- … 市町村の「子育て世代包括支援センター[※]」の活動機能の充実強化 など
- … 同センターでの新たな研修実施等によるスキルアップ支援、若い親の不安や心配への対応を含めた産後ケアサービスの充実、地域の子育て支援に取り組む団体等との連携による若い親同士の交流などニーズに応じた多様なサポートの充実

※子育て世代包括支援センター：妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点のこと。

- … 地域住民による子どもの一時預かりや家事支援などに関するスモールビジネス等への支援の実施、地域における「多世代交流の場」の設置促進
- … 地域型保育[※]や病児・病後児保育など地域の実情に応じた多様な保育サービスの提供の充実、保育人材の育成・確保に向けた各種支援の充実 など

※地域型保育：子ども子育て新支援制度において、地域の保育ニーズにきめ細かく対応するために創設された小規模保育等の認可事業、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業の4類型がある。

● 周産期・小児救急医療体制の充実

- … 出産年齢の高齢化等によるハイリスク分娩の増加や分娩施設の減少等に対応した医療機関の機能分担や連携体制の構築 など

- 県政アンケート調査（H30）では、未婚者が独身にとどまっている理由として、「適当な相手にまだめぐり合わないから」が48.3%で最多。次いで、「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」が29.7%、「今は、趣味や娯楽を楽しみたいから」が21.5%。
- 県では、H27年に市町村や商工団体等と連携し、「やまがた出会いサポートセンター」を設置し、結婚を希望する方々の出会いから成婚までの支援を展開。今年度には、「企業間交流支援員」を配置し、企業間での独身社員の出会いの機会の創出を支援。
- また、若い世代の結婚新生活を後押しするため、市町村と連携し、一定の所得要件の下で、住居費等の経済的支援を実施。
- 加えて、若者の結婚観・家庭観の醸成を図るため、高校生や大学生、若手社会人、企業の人事担当者を対象とした「ライフデザインセミナー」を開催。

（妊娠・出産・子育て環境の状況）

- 県では、妊娠期から出産、子育て期にわたる切れ目のない相談支援が受けられるよう、市町村における「子育て世代包括支援センター」の設置を支援。今年度内に全市町村で設置予定。
- 産科医不足等による分娩取扱医療機関の減少や晩産化等を背景とするハイリスク分娩の増加傾向等を踏まえ、村山地域をモデルに医療機関連携による分娩取扱体制構築の取り組み等を推進。
- 3歳未満児の利用申込み増加等により、H30年4月、H31年4月とも、46人の待機児童が発生。
- 県では、市町村と連携した保育所や認定こども園の施設整備や、修学資金の貸付や潜在保育士に対する就職準備資金の貸付等による保育人材確保等の取り組みを推進。
- 子育て家庭の経済的負担軽減に関し、県では、放課後児童クラブの多子世帯や低所得世帯の利用料軽減支援を独自に実施。ひとり親世帯向けに資格取得や学習支援等を行うとともに、今年度より、地域において食事提供や多世代交流を行う「子どもの居場所づくり」の取り組みを支援。
- 今年10月には、政府の「人づくり革命」の一環で、幼児教育・保育の無償化が行われる。

（仕事と子育ての両立の状況）

- 育児休業取得率（H30）は、女性96.5%、男性5.0%（H26年は、それぞれ89.7%、2.1%）。
- 政府の意識調査（H30）では、男性の育児休業取得率が低い理由として、「周囲が忙しすぎて、休暇を言い出せる雰囲気ではない」が49.4%で最多。次いで「人員が不足し、職場や取引先に迷惑をかける」が44.2%、「その後のキャリアに悪影響が出るおそれがある」が35.5%。

【出典】内閣府「少子化社会対策に関する意識調査」

- 全国で、第1子出産を機に離職する女性の割合は46.9%と依然として高い状況。また、第1子出産前後の女性の正規職員の就業継続率は69.1%に対し、パート・派遣は25.2%。

【出典】国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査（夫婦調査）」

- 県では、子育てと仕事の両立に向け、各種奨励金等も用意した「山形いきいき子育て応援企業」（今年度より「やまがた子育て・介護応援いきいき企業」へ変更）の認定、女性の活躍や男性の家事・育児参画促進に向けた「やまがたイクボス同盟」への加盟促進やセミナー開催等の取り組みを推進。

（少子化対策に関する政府の施策動向）

- 政府は、「第4次少子化社会対策大綱」の策定に向けた検討会を立ち上げ、令和元年3月からこ

● 特に支援を必要とする子どもや家庭等への支援の充実・強化

- … ひとり親家庭の親の資格取得や住まい、保育料軽減等の従来からの支援に加え、養育費相談支援や子どもの学習支援など更なるサポートの充実
- … 学習支援や食事提供により家庭機能を補完する「子どもの居場所づくり」の取り組みに対する支援の充実 など

③ 仕事と子育ての両立に向けた取組みの強化

● 男女が共同した子育ての環境づくり

- … 仕事と子育ての両立の課題となる男性の家事・育児への参画拡大や男性の育児休業取得の促進に向けた官民挙げた実効性の高いプログラムの展開 など
- （意識啓発に加え、男性社員の育児休業取得に関する数値目標設定や、育児参加計画書の活用等により男性が計画的に育児参加を行う仕組みの構築を進めるモデル事業の推進、モデルとなる優良事例等の普及拡大
- … ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業の更なる拡大【総政審 関根委員】

● 休暇・休業制度や給付制度等を有機的に組み合わせた仕事と子育ての両立支援の充実

- … 育児休業や職場復帰後の短時間勤務の際の収入減をサポートする給付金等の導入検討（上記の「男女が共同した子育ての環境づくり」との有機的な連携を考慮）
- … 結婚夫婦の出生に関する希望（2人目、3人目等）の実現のインセンティブとなる多様なサポートの充実強化 など

④ 市町村と連携した「地域アプローチ」による取組みの展開

● 地域における結婚・出産・子育てに関する課題を踏まえた、市町村のオーダーメイド型の取組みへの支援の実施

- … 県内外のモデル事例を参考にした地域の特色ある施策の企画・実施の支援
- （ワーク・ライフ・バランスの普及度、男女の就業に関する状況、公的な子育てサポート体制の整備状況、地域コミュニティによるサポート（支え合い）の状況、民間サービスの充実度等の要素を基に、地域の実情を踏まえた重点施策の展開を支援

れまで、「働き方改革」、「男性の家事・育児参画の促進」、「子育ての担い手の多様化」、「子どもに優しい社会的気運の醸成」、「地域の実情に応じた少子化対策」をテーマに取り上げ議論しているところ。

- 政府は、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」(R 元.6)により、各地方公共団体が地域の実情を踏まえて、結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえるためのオーダーメイド型の取組みを展開する「地域アプローチ」による少子化対策に取り組んでいく意向。
- 今後、地域特性の見える化を図る「地域評価指標」の整備、必要な支援やインセンティブ方策について検討がなされる。

【主な課題】

課題 1：若い世代が将来に明るい展望を持ち、結婚拡大へと繋がる効果的な施策の展開

- ・ 結婚意欲の向上や出会いの機会の充実と併せ、結婚生活の土台となる経済基盤の安定化に向けた取組みの強化など、若い世代の結婚を後押しする施策を総合的に検討・実施していくことが必要。

課題 2：希望出生数の実現に向けた子育て支援策の一層の充実

- ・ 若い世代を中心に、希望に応じて、安心して子どもを生み、育てられるよう、行政、地域、産業界等の連携をより一層強化しながら、妊娠・出産・子育ての各段階に応じた切れ目のない支援の展開強化を図っていくことが必要。
- ・ その際、地域によって抱える課題等に差があることも考慮し、地域の実情をしつかり分析したうえで、他地域の事例も参考に、地域において必要かつ効果的な施策が展開されるよう支援していくことが必要。